

情報システム・バックアップオフィス研究会 2010年度 第2回 議事録

(敬称略)

1. 会合概要

- ・ 開催日 : 2010年5月11日(火) 16:00~18:00
- ・ 開催場所 : 東海日本橋ビル BCAO 東京オペレーション事務所会議室
- ・ 進行役 : 川村丹美(CAC:座長)
- ・ 議事録作成 : 加藤(日立コンサルティング)
- ・ 出席者数 : 12名 (この他にBCAO事務局より1名)
- ・ 資料 : 2010年度第2回 研究会 アジェンダ
今年度の活動テーマについて

2. 議事内容

1) 事務局報告関連

研究会メンバー

登録済研究会メンバー数 : 38名
座長・事務局 : 3名

研究会メンバー 計 : 41名

前回議事録(略)

4月に開催されたイベント

1. 2009年度 BCAO 研究会・勉強会活動報告

日時: 2010年4月16日(金) 10:00~16:15

場所: 国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 1階大ホール

内容:

9:30~受付開始

10:00~10:10 挨拶(指田副理事長予定)

10:10~10:30 情報システム・バックアップオフィス研究会

10:30~10:50 地域貢献・連携研究会

10:50~11:10 BIA 研究会

11:20~11:40 ファイナンス研究会

11:40~12:00 自然災害研究会

12:00~12:20 テロ・事件研究会

13:30~13:50 新型インフルエンザ研究会

13:50~14:10 災害情報研究会

14:10~14:30 公的組織 BCP 研究会

14:30~14:50 国内外規格・認証制度研究会

15:00~15:20 中小企業・地域普及勉強会

15:20～15:40 関西地域勉強会
15:40～16:00 静岡地域勉強会
16:00～16:10 事務局
16:10～16:15 挨拶（丸谷理事長）

発表テキストおよび動画ビデオが、BCAOのwebで公開されております。

http://www.bcao.org/member/work/02_2009.html

BIA研究会では、「BIAを体感する」をテーマに、温泉事業を想定してBIA分析をしたのが印象的

また自然災害では、駿河湾地震で震度5弱を観測した地域にある民間企業500社にアンケートを実施している（回収率27%）。このアンケート結果をBCAO内で公開してもらうことを希望すると同時に、ITBO研究会でも同様な調査方法を検討したい

昨年流行した、新型インフルエンザ対策の総括が聞けると良い

- ・厚生労働省から総括が出ている

http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/info_local.html

- ・新型インフルエンザ研究会座長の伊藤さんに講演をお願いする

5月に開催予定のイベント

1. 5月31日（月）のBCAOアワード2009及びBCAO総会のスケジュールについて

日時：2010年5月31日（月）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール

内 容

- ・13:00～15:00（予定）：BCAOアワードの表彰式と発表会
- ・15:30～17:30（予定）：総会
- ・18:00～20:00（予定）：懇親会

総会において、BCAO理事・監事の改選があります

理事・監事推薦リスト公示：5月14日（金）メーリングリストおよびHP

2) プレゼンテーション

「米国TeleContinuityに見る、非常時Cyber Solutionの一考察」

伊藤 高信様（TeleContinuity, Inc.）

■ プレゼンテーションの概略構成は以下の通り。

オバマ大統領の60日レポートに見られるサイバーセキュリティへの取組

事業継続の国際標準化の波と米国企業群のBCPの考え方

いつも不思議に思う災害初動時の連絡体制（911、大停電、カトリーナ）

覚えていますか Y2K そこから出た5つの問題点

- A) インフラストラクチャプロテクションの誤解
- B) バックアップサイトの誤解
- C) 前提としての近接インフラストラクチャ依存の誤解
- D) VoIP (IP 電話) やインターネット電話の誤解
- E) 経路の多様性の誤解

非常時音声継続 (VCC : Voice Communication Continuity) の必要性

BCP 非常時音声継続に関する要求定義

References

Contact Information

- 「Secure (Security) 」という意味の捉え方の違い
 - ・米国では = Survival
 - ・日本では = 安心・安全 (Safety)

この間には、同じものなど何もないのではと感じる時が多かった。
何か違うとずっと感じて来た。
- 米国では、マシンが動き続けるのが担保されなければ意味がない。
- 米国における一般的背景として、緊急事態においても、サイバーセキュリティはほぼ確実に大きなものになる。 Ex) 浅田真央騒ぎの 2 c h への攻撃
- 情報及びコミュニケーション・ネットワークは、テロリスト、犯罪者グループなどから常に攻撃の対象になっている
- 企業群が今後、SaaS やクラウドコンピューティングの利用に移行するには、サイバーアタックを考慮する必要がある。
- 米国グーグル社と中国当局とのやり取りの報道を見る限り、時代は完全に新たな脅威を生んでいると実感しています (一昔前なら、戦争状態になっている) 。サイバースペースの誕生。

■ オバマ大統領の 60 日レポートに見られるサイバーセキュリティへの取組

- 2009 年の 5 月 29 日 : サイバーセキュリティは米国が直面している最も深刻な安全保障上の危機の一つ。
- 国防長官のロバートゲーツの E メールに潜入され、戦闘機のデータが盗まれた。
- 2009 年 1 月米会計検査院 (GAO: The Government Accountability Office) のレポートによると、23 機関はサイバーアタックを見破るか、阻止する能力に欠けている。
- QDR (Quadrennial Defense Review) では、サイバーセキュリティの重要性を示唆
- サイバーセキュリティを白紙状態から再検討
- ホワイトハウスとサイバーセキュリティコーディネータ
- 重要インフラの障害
- グローバルファイナンスサービスの悪用
- 米国経済の体系的損失 : 2008 年度業界算出によると 100 兆円にのぼる

- トップからの指揮
- デジタル国家としての能力構築
例) 高校3年生から大学まで無料でサイバーセキュリティを勉強：政府職員へ
- サイバーセキュリティに関する責任分担
- 民間、インターナショナルコミュニティとの協力
- 情報の共有化の充実と障害対応
- The ICI-IPC のプロセスは、ルール、責任、異なった省庁及び期間から当該障害に対応するリソースを定着する。
- イノベーションの奨励
- 米国ホワイトハウスメンバ NSC + ホワイトハウススタッフ
- 米国は必死！中国及び中東からのアタックに日々あたっている。

■ 事業継続の国際標準化の波と米国企業群の BCP の考え方

- White House、DHS(国土安全保障省)、DoD(国防総省)、DoC(商務省)、DOJ(司法省)等はポリシーコーディネートを進めている。
- 米国では、各省独自の考え方が非常に強い。
- 事業継続の国際標準が日本では脚光を浴びているが、米国では、業界のルールをクリアしないと商売ができない。
- 政府はセキュリティにお金を使わせたいと思っているが、民間は強制されたくないなので、Voluntaryにした。
- BCAO は「事前に災害対策をしておくことは、企業の責務」としているが、SOX 法や新会社法に着目すればよいのではないか。
- 全ての米国上場会社は、SOX 法が横串法案として存在し、その中で直接 BCP に言及した規程はないものの、SOX 法によってコンプライアンスアクティビティの嵐は、今日まで継続しています。SOX 法は、公開会社の幹部社員に対して、財務検査、自然災害は、業務継続を保証するために検証可能な手続きを果たしている。
- BCM、BCP は、SOX 法の構成要素の一つ。
- コンプライアンスセクション 4 0 4 は、記録とデータの保護について保存可能なインフラストラクチャを要求。
- NYSE Rule 4 4 6 及び NASD にも注目。
- 会計帳簿と記録は、バックアップ（紙と電子）が必要とされる。
- 極めて重要なシステムの明確化、システムのバックアップ
- ファイナンシャル及びオペレーションリスクアセスメント
- 顧客と企業間の代替通信手段、従業員と企業間の代替通信手段が必要
- 決定的重要ビジネスの構成要素、銀行及びカウンターパーティへの影響
- 規制（監督）報告や規制当局との通信
- メンバー及びメンバー企業が事業継続不能と判断する際の、迅速かつ適切な資金や有価証券の保証
- 米国では、2007 年からコミュニケーション事案を含んだ COOP になっている。

- いつも不思議に思う災害初動時の連絡体制（911、大停電、カトリーナ）
 - 日本のガイドラインに加えて、米国では当該コミュニケーション体制の確保及び代替通信手段の容易が義務付けられている。
 - 911、大停電、カトリーナ等ではいったいどうであったであろうか？
 - 有線電話、衛星電話、企業電話（内線含む）携帯電話、IP 電話、PC-Phone 新型デバイス(PDA)、FAX、EMAIL 及び SMS が本当に、大丈夫であろうか？
 - どのデバイスでも連絡をつけられるようにしておかないといけないのではないだろうか？
 - 情報システム部の管轄？総務部の管轄？
 - コミュニケーション手段は全部、外注ではいけないのでは？

- 覚えていますか Y2K から出た5つの問題点
 - インフラストラクチャプロテクションの誤解
 - ✓ 電話サービスが、提供者側になっている。
 - ✓ 電話はアプリ、電力などの社会インフラではない。
 - バックアップサイトの誤解
 - ✓ 作業員がどこにいても、再接続可能なツールを持って、損害を最低限に食い止めなければならない。
 - ✓ 経路探索が不可能（交通機関の不通、橋や道の封鎖等）な状況の中で物理的にバックアップサイトに行きつけないという事実にご迷惑する
 - 前提としての近接インフラストラクチャ依存の誤解
 - ✓ 高いビルの真ん中の階が火事になった！！BCPはどう関係する？
 - ✓ 事務所が残っているが、強制退去させられる。電話は、無人のオフィスにかかってくる。
 - VoIP（IP 電話）やインターネット電話の誤解
 - ✓ VoIPは何でもできるし、輻輳もないといわれるが・・・
 - ✓ このへんの住み分けをしておかないと、大変なことになる。非常時に情シスがこれをやるのが可能か
 - ✓ 10 項目の CarePointoforVoIP（IP 電話）
 - ✓ これらの脆弱性は、通常の災害のない時においても、VoIP の機能停止を引き起こし、非常災害時には、劇的に当該状況を悪化させる。
 - ✓ BCP が発動されたときに危機管理チームとコンタクトを取れるのか
 - ✓ テレコミュニケーションは最優先である
 - 経路の多様性の誤解

- 非常時音声継続（VCC：Voice Communication Continuity）の必要性
 - サバイバルコミュニケーション、または、代替コミュニケーションプランの必要性
 - 災害時の音声通信機能の問題点

新型インフルエンザの時に、横浜市役所にマスコミの電話が集中し、厚生労働省に電話できなくなった事例もある

■ BCP 非常時音声継続に関する要求定義

- 地理的独立性
 - ✓ 避難する場所に関係なく、同じ電話番号で通話が受信可能である
- ネットワーク独立性
 - ✓ 既存の電話サービス網を問わず、いずれかの使用可能なネットワークを資料して電話サービスを保証するもの。
- 端末独立性
 - ✓ あらゆる通信端末の利用が可能
- サバイバルテレコミュニケーションサービス
 - ✓ サービス地区が破壊されていても、地理的多様性、及び、大規模経路再選択によって、当該システム内には、単一障害点が一切存在しないもの
 - ✓ 米国には、サバイバルメールというのがある。
- 被災地域からの分離および非依存性

< 質疑 >

Q. テレコンティニューイティでは、このソリューションを提供しているのか？

A. ユーザは、ラムズフェルト、NIST、ペンタゴン、など。

C. 衛星電話をやめて、MC 無線をいれようとしているが、...

A. クラウドサービスの中に入るようなものだといい

Q. 日本国内での利用実績は？

A. テストの最中。2 種免許のキャリア。回線は、NTT から借りている。D3 を貸してくれない。会員によってプロビジョンを増やしていく。ネットワーク自体が高い。いっぺんに何人までいいか？

C. 東京にサーバを置けば、太平洋をカバーできる。電話代はチャージされる。

3) 今年度の活動テーマについて

検討用資料を用いて、説明の後、議論を行った。

- ITBO 用語研究
 - ✓ IT 回りの用語を中心とする。
 - ✓ 次回、候補案を持ち寄る。
- BCP 訓練
 - ✓ 訓練は、ITBO に対象を限定しない。
 - ✓ ゴールをどうするかなど、来月にもう一度検討する。
- プレゼンテーション
 - ✓ 発表者を募集中。

3. 今後の開催予定

1) 次回（第3回）研究会の開催予定

開催日時：6月8日（火） 16:00～

場 所：BCAO 東京オペレーション事務所会議室

中央区日本橋本町4 - 3 - 4 東海日本橋ビル7F

2) 次回以降の開催予定

	開催日	開始時間	場 所
第4回	2010年7月13日	16時～	東海日本橋ビル(予定)
第5回	2010年8月10日	16時～	〃
第6回	2010年9月14日	16時～	〃
第7回	2010年10月12日	16時～	〃
第8回	2010年11月9日	16時～	〃
第9回	2010年12月14日	16時～	〃
第10回	2011年1月11日	16時～	〃
第11回	2011年2月8日	16時～	〃
第12回	2011年3月8日	16時～	〃

4. 2010年度 第2回研究会出席者一覧

No.	氏名	会社名
1	川村 丹美	株式会社シーエーシー
2	羽石 将士	日立電子サービス株式会社
3	関山 雄介	大成建設株式会社
4	伊藤 高信	TeleContinuity, Inc
5	加藤 誠	株式会社日立コンサルティング
6	衣笠 宗彦	三菱化学メディエンス株式会社
7	駒村 治樹	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
8	近藤 隆一	株式会社富士通エフサス
9	近棟あづさ	株式会社エム・ビー・アイ
10	西出 三輝	株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
11	山下 晋也	日本アイ・ビー・エム株式会社
12	吉川 明人	NEC ネクサソリューションズ株式会社

以上